

平成 14年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 13年11月 28日

上場会社名

山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役 財務担当補佐兼財務部長

福岡県

氏名

風早 努

TEL (03) 3536 - 3939

中間決算取締役会開催日 平成 13年11月 28日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	154,840	3.3	3,926	7.5	3,221	27.0
12年 9月中間期	160,161	-	4,244	-	2,535	-
13年 3月期	350,089		8,403		5,433	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,411	-	5.04	-
12年 9月中間期	12,836	-	45.87	-
13年 3月期	25,053		90.11	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 50 百万円 12年 9月中間期 10 百万円 13年 3月期 60 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 279,943,925 株 12年 9月中間期 279,871,053 株 13年 3月期 278,024,967 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	310,321	29,114	9.4	103.67
12年 9月中間期	312,846	39,084	12.5	139.96
13年 3月期	312,631	27,716	8.9	99.30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 280,839,339 株 12年 9月中間期 279,260,899 株 13年 3月期 279,127,619 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,861	2,228	2,798	26,978
12年 9月中間期	4,145	386	3,441	37,055
13年 3月期	9,475	3,909	10,072	32,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 22 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	340,000	5,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 68 銭

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社26社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣・リース等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し・積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International

- (2)機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

<主な関係会社>

東亜鉄構(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、山九プラント工業(株)、Sankyu S/A

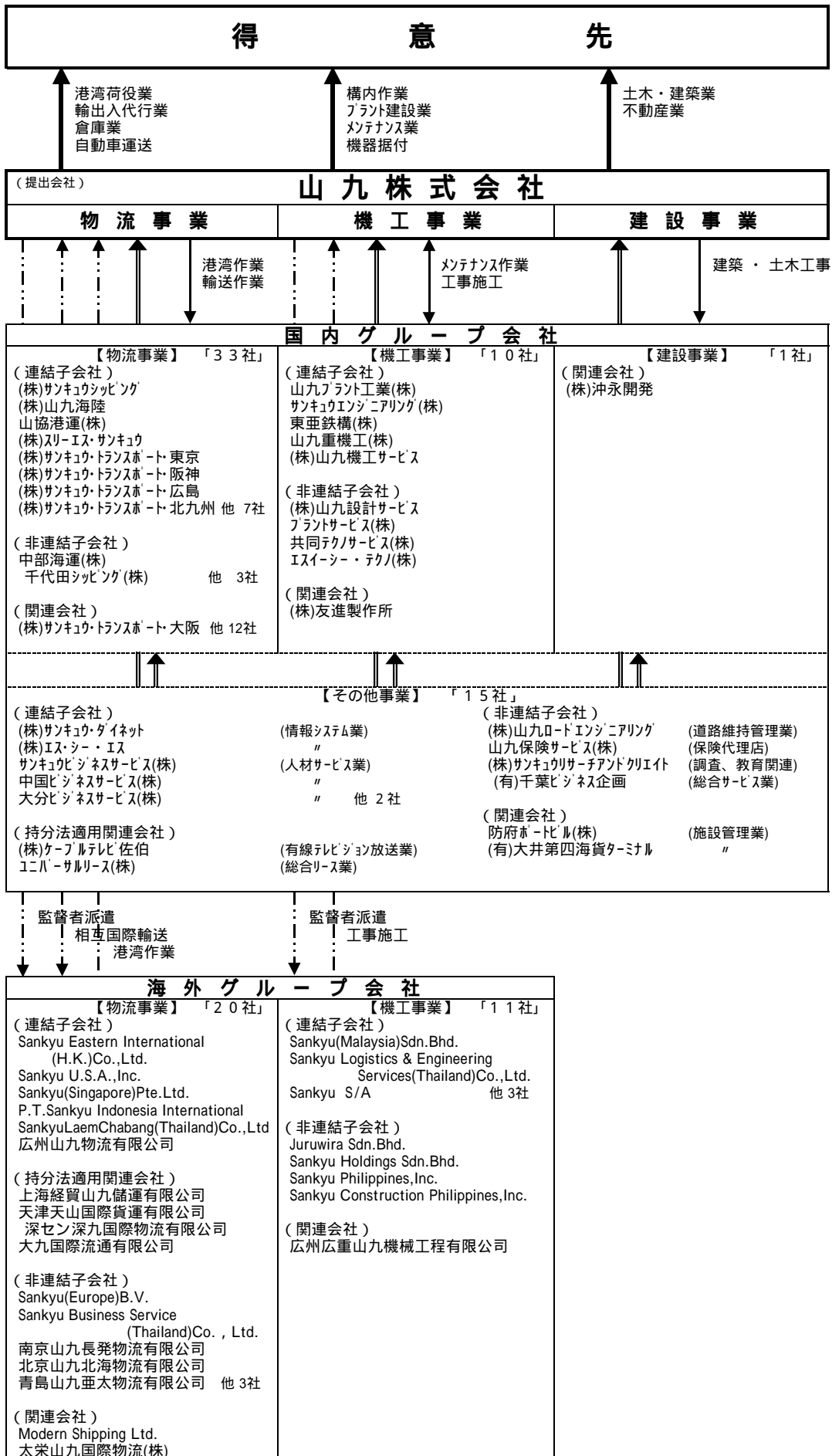
- (3)建設事業 : (a) 総合工事事業者として、道路、河川、上下水道等の土木工事および学校、病院、住宅、工場、倉庫等の建築工事ならびに施設、機器等の据付を実施しております。
(b) 土地の造成、建物の建築、機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4)その他事業 (a) 情報システム、人材派遣、設備・機器の賃貸、リースおよび運営・管理、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキユウ・ダイネット、サンキユウビジネスサービス(株)、ユニバーサルリース(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「←・---」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の産業進化の支援を通して、快適な生活環境づくりと社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、質の高いサービスの提供と技術・システムを提案し、お客様の生産活動および販売活動に貢献することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会(地域)から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3)目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率(ROA)を重視しており、第4次中期経営計画(平成14年度末)ではROA 3%以上を目標としております。

また、同時に昨年導入された時価会計等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべくその源泉である「収益力」の向上を目指し、下記中期経営戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4)中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の要請に応えるべく、グループ競争力の強化と企業価値の一段の向上に向けて、第4次中期経営計画を策定し、「収益力再生」のための諸施策を強力に推進しているところであり以下の3点を重要経営戦略として推進してまいります。

a コスト構造改革戦略

お客様のコスト削減要請への対応力と市場において競争力のあるコスト構造を創り、売上拡大を図るとともに収益を生み出せる体質への変換を推進してまいります。

収益確保への取組として、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行ってまいります。また、労働生産性向上については、OBの活用、パート・アルバイト化の推進等、雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいります。

b 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を当面の傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を駆使し、お客様のニーズに合った一括物流(3PL)を提供することで、港湾物流、国内・国際物流ネットワーク事業および海外現地法人の事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉え、施工も実施出来るソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと高品質(設備の安定稼働)を提供する一括メンテナンス(3PM)体制を構築することによる事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c 経営構造改革戦略

以上の「収益力再生」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しを行い、グループの再編ならびに体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益の確保できる企業体質を構築してまいります。

第4次中期経営計画に対する具体的な取組みとしては、

- (a)コスト構造改革戦略においては、インターネット購買システム導入（入札制）による資材費の削減を進めると共に、業者の集約や生産性を折り込んだ契約形態への変更による外注費の削減、パート・アルバイト化の推進等により、競争力あるコスト構造創りを進めてまいります。
- (b)売上拡大戦略においては、物流分野（3PL）において、新物流情報システムや海外ネットワークを武器に海外における日系企業の受注拡大が進んでおり、メンテナンス分野（3PM）においては、石油・石化業界への顧客のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションの実施により、一括メンテナンスの受注拡大を図ってまいります。
- (c)経営構造改革戦略においては、グループ経営の効率化の具体的な取組みとして、機工系グループ会社の合併を実施するとともに、財務体質強化のために、コミットメントラインの導入・C/Pの発行等による資金調達方法の多様化や、保有資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいります。

(5)会社の経営管理組織の整備等

経営管理組織の整備に関しては、意思決定のスピード化、権限・責任の明確化を図るため、会議体の見直し、会議規程の整備を実施いたしました。また、グループの内部統制のため、監査機能の一層の強化を図ってまいります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3.経営成績

(1)当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、景気の牽引役であったIT関連分野の減速、米国経済の減速に端を発したアジア経済の停滞、雇用環境の更なる悪化による個人消費の低迷など一段と厳しさを増した状況で推移しました。

また、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、国内需要および輸出の減少で生産量は減少傾向にあり、加えて世界的規模での戦略的提携、品種別の生産統合、不採算事業の整理、外注費削減施策等が引き続き推し進められており、物流業界においても国内貨物荷動きの低迷および米国・アジア経済の後退による輸出入貨物の減少等、明るさの見えない厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を推進するとともに、グループ会社の再編および不稼働資産の売却など、更なる経営の効率化を推進してまいりましたが、当中間期は売上高1,548億40百万円と前中間連結会計年度比3.3%の減収、営業利益は39億26百万円と前中間連結会計年度比7.5%の減益となりました。経常利益につきましては、営業外損益の好転により32億21百万円と前中間連結会計年度比27.0%の増益となりました。

なお、当期純利益につきましては、14億11百万円と前中間連結会計年度比142億47百万円の増益となりましたが、これは前中間期において退職給付会計導入に係る積立不足額の一括計上(半期分)等を実施した影響によるものであります。

(2)事業種別の状況は次のとおりであります。

a 物流事業は、鉄鋼、石油化学関連各社の生産調整による工場構内での物流作業の減少、加えて日本・米国・アジア経済の後退に伴う内需の低迷、輸出入貨物の減少等、厳しい事業環境で推移いたしました。積極的な営業展開の結果一般物流の拡大により、売上高は1,040億27百万円と前中間連結会計年度比0.4%の増収となりました。しかしながら、営業利益はお客様からの更なる合理化要請強化により22億88百万円と前中間連結会計年度比28.6%の減益となりました。

なお、当中間連結会計年度の売上高に占める割合は57.3%であります。

b 機工事業は、現在注力しております一括メンテナンスは拡大基調で推移しているものの、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事の減少および大型設備工事の完工高減少等により、売上高は583億69百万円と前中間連結会計年度比1.2%の減収となりましたが、営業利益は工事採算の向上努力により20億93百万円と前中間連結会計年度比46.1%の増益となりました。

なお、当中間連結会計年度の売上高に占める割合は32.2%であります。

c 建設事業は、完成工事の減少および不動産販売案件の減少により、売上高は121億63百万円と前中間連結会計年度比26.5%の減収、営業損失は7億63百万円となりました。

なお、当中間連結会計年度の売上高に占める割合は6.7%であります。

d その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を推進しましたが、リース関連子会社株式譲渡等により、売上高は69億81百万円と前中間連結会計年度比20.5%の減収、営業利益は1億99百万円と前中間連結会計年度比41.0%の減益となりました。

なお、当中間連結会計年度の売上高に占める割合は3.8%であります。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気回復への糸口が不透明な状況に加え、米国同時多発テロの影響による米国経済回復への足取りが見えないなど、経営環境は更に厳しさを増す状況で推移するものと考えられます。

また、当社連結グループの主要なお客様においては、鉄鋼・石油化学業界では提携を始めとする再編の進展と併せて更なる合理化が展開されております。また、物流業界でも輸出入貨物の減少および国内貨物荷動きの低迷が続く状況の中、お客様からの物流コスト削減要請は依然として強く、当社にとって一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、グループ全体として「第4次中期経営計画」を強力に推し進め、業績の回復に努めてまいります。

現時点における通期の連結業績につきましては、以下のとおり想定しております。

売上高	3,400億円	(対前期比	2.9%減)
経常利益	55億円	(対前期比	1.2%増)
当期利益	30億円	(対前期比	-)

中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (H13.3.31現在)		増減金額	前中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	27,086		32,733		5,646	37,334	
2.受取手形及び作業未収入金	80,638		86,402		5,764	77,342	
3.有価証券	780		951		170	589	
4.未成作業支出金	45,799		29,223		16,575	40,694	
5.その他たな卸資産	4,501		4,822		321	5,272	
6.繰延税金資産	2,261		2,765		503	2,479	
7.その他	5,671		4,398		1,273	4,807	
8.貸倒引当金	927		966		38	811	
流動資産合計	165,811	53.4	160,331	51.3	5,479	167,709	53.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	36,598		37,564		966	38,373	
(2)土地	46,491		46,570		79	46,677	
(3)その他	10,436		16,154		5,717	17,203	
有形固定資産合計	93,526	30.1	100,289	32.1	6,763	102,254	32.7
2.無形固定資産	6,358	2.1	7,032	2.2	673	7,248	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	13,260		13,746		485	12,748	
(2)繰延税金資産	21,359		21,610		250	13,355	
(3)その他	15,866		15,295		571	15,430	
(4)貸倒引当金	5,862		5,674		187	5,901	
投資その他の資産合計	44,624	14.4	44,977	14.4	352	35,632	11.4
固定資産合計	144,509	46.6	152,299	48.7	7,790	145,136	46.4
資産合計	310,321	100.0	312,631	100.0	2,310	312,846	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (H13.3.31現在)		増減金額	前中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	51,824		55,553		3,728	52,149	
2. 短期借入金	81,078		86,659		5,581	88,831	
3. 未払法人税等	1,771		3,382		1,610	2,403	
4. 未成作業受入金	19,865		12,565		7,300	21,288	
5. 完成工事補償引当金	55		59		3	54	
6. その他	19,088		13,703		5,384	12,677	
流動負債合計	173,684	55.9	171,923	55.0	1,760	177,404	56.7
固定負債							
1. 長期借入金	54,106		57,885		3,778	62,314	
2. 繰延税金負債	697		732		35	787	
3. 退職給付引当金	49,747		50,350		602	29,233	
4. 役員退職慰労引当金	428		522		93	407	
5. 連結調整勘定	392		766		373	863	
6. その他	406		242		164	241	
固定負債合計	105,779	34.1	110,498	35.3	4,719	93,849	30.0
負債合計	279,463	90.0	282,422	90.3	2,958	271,254	86.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,742	0.6	2,492	0.8	749	2,507	0.8
(資本の部)							
資本金	18,318	5.9	18,318	5.9	-	18,318	5.8
資本準備金	1,634	0.5	8,938	2.8	7,303	8,938	2.8
連結剰余金	10,129	3.3	1,493	0.5	8,635	13,710	4.4
その他有価証券評価差額金	990	0.3	1,339	0.4	348	1,011	0.3
為替換算調整勘定	1,715	0.6	1,960	0.6	245	2,495	0.8
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	242	0.0	411	0.1	168	399	0.0
資本合計	29,114	9.4	27,716	8.9	1,398	39,084	12.5
負債、少数株主持分及び資本合計	310,321	100.0	312,631	100.0	2,310	312,846	100.0

2.中間連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 H13.4.1 至 H13.9.30		自 H12.4.1 至 H12.9.30			自 H12.4.1 至 H13.3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高							
1. 作業収入	154,840	100.0	160,161	100.0	5,320	350,089	100.0
売上原価							
1. 作業原価	145,139	93.7	149,720	93.5	4,581	328,718	93.9
売上総利益	9,701	6.3	10,440	6.5	738	21,371	6.1
販売費及び一般管理費	5,774	3.8	6,196	3.9	421	12,967	3.7
営業利益	3,926	2.5	4,244	2.6	317	8,403	2.4
営業外収益							
1. 受取利息	180		186		6	387	
2. 受取配当金	129		107		21	194	
3. 連結調整勘定償却額	51		89		38	182	
4. 持分法による投資利益	50		-		50	60	
5. その他	693		372		321	612	
営業外収益計	1,105	0.7	756	0.5	348	1,437	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	1,230		1,378		147	2,749	
2. 持分法による投資損失	-		10		10	-	
3. その他	579		1,075		496	1,657	
営業外費用計	1,810	1.1	2,464	1.5	654	4,407	1.2
経常利益	3,221	2.1	2,535	1.6	685	5,433	1.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	560		-		560	-	
2. 固定資産売却益	461		547		86	589	
特別利益計	1,022	0.6	547	0.3	474	589	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	702		924		221	862	
2. ゴルフ会員権評価損	85		1,572		1,487	1,573	
3. 退職給付引当金繰入額	-		21,949		21,949	43,898	
4. たな卸資産評価損	-		1,308		1,308	1,308	
特別損失計	788	0.5	25,755	16.1	24,966	47,643	13.6
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)	3,455	2.2	22,672	14.2	26,127	41,620	11.9
法人税、住民税及び事業税	1,314	0.9	2,107	1.3	792	4,377	1.3
法人税等調整額	673	0.4	11,475	7.2	12,149	20,371	5.8
少数株主利益 (は少数株主損失)	55	0.0	467	0.3	522	573	0.2
中間(当期)純利益 (は純損失)	1,411	0.9	12,836	8.0	14,248	25,053	7.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 H 13. 4. 1 至 H 13. 9. 30		前連結会計年度 自 H 12. 4. 1 至 H 13. 3. 31		前中間連結会計期間 自 H 12. 4. 1 至 H 12. 9. 30	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		1,493		23,810		23,810
連結剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩高	7,303		-		-	
2. 合併に伴う剰余金増加高	-	7,303	2,745	2,745	2,745	2,745
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社除外による剰余金減少高	39		-		-	
2. 持分法適用会社除外による剰余金減少高	34		-		-	
3. 役員賞与金	5	79	9	9	9	9
中間(当期)純利益(は純損失)		1,411		25,053		12,836
連結剰余金中間期末(期末)残高		10,129		1,493		13,710

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 H13. 4. 1 至 H13. 9. 30	自 H12. 4. 1 至 H12. 9. 30	自 H12. 4. 1 至 H13. 3. 31
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	3,455	22,672	41,620
2.減価償却費	2,604	4,173	8,288
3.連結調整勘定償却額	51	89	182
4.貸倒引当金の増加・減少()額	190	708	633
5.退職給付引当金の増加・減少()額	449	21,081	42,307
6.受取利息及び受取配当金	309	293	582
7.支払利息	1,230	1,378	2,749
8.持分法による投資損・益()	50	10	60
9.有形固定資産除売却損益	461	547	589
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()	538	5	4
11.有価証券・投資有価証券評価損	702	924	862
12.売上債権の減少・増加()額	5,400	1,371	10,107
13.未成作業支出金の減少・増加()額	17,086	8,356	3,136
14.その他たな卸資産の減少・増加()額	320	2,118	2,568
15.仕入債務の増加・減少()額	3,129	4,166	7,458
16.未成作業受入金の増加・減少()額	7,748	4,272	4,472
17.役員賞与の支払額	5	9	9
18.その他	541	1,218	4,059
小 計	969	6,706	14,444
19.利息及び配当金の受取額	223	275	575
20.利息の支払額	1,171	1,359	2,754
21.法人税等の支払額	2,944	1,476	2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,861	4,145	9,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	412	274	430
2.定期預金の払戻による収入	168	1,285	1,276
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	229	733	1,441
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	242	771	469
5.連結範囲変更を伴う子会社株式売却による支出	882	-	-
6.有形固定資産の取得による支出	1,381	2,348	4,867
7.有形固定資産の売却による収入	908	974	1,537
8.無形固定資産の取得による支出	378	242	864
9.貸付による支出	30	81	48
10.貸付金の回収による収入	83	48	99
11.その他	316	213	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228	386	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	22,214	41,184	72,534
2.短期借入金の返済による支出	22,643	39,559	73,011
3.長期借入による収入	4,962	5,035	10,959
4.長期借入金の返済による支出	6,868	9,934	20,376
5.商業紙発行による収入	5,000	-	-
6.自己株式の取得による支出	13	140	158
7.自己株式の売却による収入	182	7	13
8.少数株主への配当金の支払額	35	33	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	3,441	10,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	71	160
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,391	246	4,346
現金及び現金同等物期首残高	32,462	36,809	36,809
連結範囲変動による現金及び現金同等物の減少額	1,093	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,978	37,055	32,462

5.中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

東亜鉄構(株)

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)サンキュウ・ダイネット

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)他24社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

ユニバーサルリース(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外)ユニバーサルリース(株)、中部海運(株)、(株)オーシーエス 他 19社

持分法 (新規)ユニバーサルリース(株)

(除外)(株)友進製作所、(株)サンキュウ・トランスポート・大阪

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の12社の中間決算日は6月30日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 9社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	10～50年
・機械装置及び運搬具	4～17年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

d.役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a.繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

c.ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d.ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6.注記事項

[連結貸借対照表]

当中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	前中間連結会計期間 自 H12.4.1 至 H12.9.30
1.有形固定資産の減価償却累計額 102,848 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 122,056 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 120,230 百万円
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 29,522 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,244 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 30,104 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,879 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 30,614 百万円 (個別担保)有形固定資産他 29,227 百万円
3.保証債務 7,032 百万円	3.保証債務 6,871 百万円	3.保証債務 6,863 百万円
4.受取手形割引高 4,547 百万円	4.受取手形割引高 4,434 百万円 裏書手形譲渡高 45 百万円	4.受取手形割引高 4,694 百万円
5.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	5.連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	5.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 1,231 百万円 支払手形 540 百万円	受取手形 987 百万円 支払手形 576 百万円	受取手形 648 百万円 支払手形 314 百万円
6.借入コミットライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットライン契約(主幹事銀行株式会社日本興業銀行 他参加銀行15行)を締結しております。 当中間連結会計期間における借入実行残高は次のとおりであります。		
借入コミットラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円		

[連結損益計算書]

当中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前中間連結会計期間 自 H12.4.1 至 H12.9.30	前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,214 百万円 退職給付引当金繰入額 134 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62 百万円 減価償却費 690 百万円 研究開発費 3 百万円 貸倒引当金繰入額 296 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,604 百万円 退職給付引当金繰入額 110 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59 百万円 減価償却費 657 百万円 研究開発費 8 百万円 貸倒引当金繰入額 418 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 7,502 百万円 退職給付引当金繰入額 215 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 162 百万円 減価償却費 1,387 百万円 研究開発費 36 百万円 貸倒引当金繰入額 1,103 百万円
2.「特別利益」 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	2.「特別利益」 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	2.「特別利益」 固定資産売却益は、土地の売却益であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

当中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前中間連結会計期間 自 H12.4.1 至 H12.9.30	前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,086 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 888 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 780 百万円 現金及び現金同等物 26,978 百万円	現金及び預金勘定 37,334 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 858 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 579 百万円 現金及び現金同等物 37,055 百万円	現金及び預金勘定 32,733 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,026 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 756 百万円 現金及び現金同等物 32,462 百万円

7.リース取引関係

当中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前中間連結会計期間 自 H12.4.1 至 H12.9.30	前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31																																																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td style="text-align: right;">11,323 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">5,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> <td style="text-align: right;">5,551 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,944 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,864 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(注) 当中間連結会計年度より所有権移転外ファイナンスリース 取引が著しく増加した要因は、連結子会社であったユニバ ーサルリース㈱の株式を譲渡したことにより、同社が連結子 会社から持分法適用会社になったことによります。 また、上記の理由により貸主側における所有権移転外ファ イナンスリース取引は、当中間期より該当ありません。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	7,277	4,045	11,323 百万円	減価償却累計額相当額	3,734	2,037	5,772 百万円	中間期末残高相当額	3,543	2,007	5,551 百万円	1年以内	1,944 百万円	1年超	3,919	合 計	5,864 百万円	支払リース料	1,250 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,065 百万円	支 払 利 息 相 当 額	148 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">2,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td style="text-align: right;">713</td> <td style="text-align: right;">1,413 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">722 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">771 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">416 百万円</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	1,046	1,090	2,136 百万円	減価償却累計額相当額	699	713	1,413 百万円	中間期末残高相当額	346	376	722 百万円	1年以内	358 百万円	1年超	351	合 計	710 百万円	支払リース料	244 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	202 百万円	支 払 利 息 相 当 額	22 百万円		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額	274	497	771 百万円	減 価 償 却 累 計 額	161	254	416 百万円	中 間 期 末 残 高	112	242	355 百万円	1年以内	156 百万円	1年超	197	合 計	354 百万円	受 取 リ ー ス 料	87 百万円	減 価 償 却 費	77 百万円	受 取 利 息 相 当 額	9 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">1,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">595 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">634 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">643 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	890	1,055	1,945 百万円	減価償却累計額相当額	579	770	1,349 百万円	期 末 残 高 相 当 額	310	285	595 百万円	1年以内	291 百万円	1年超	342	合 計	634 百万円	支払リース料	461 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	386 百万円	支 払 利 息 相 当 額	44 百万円		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額	219	423	643 百万円	減 価 償 却 累 計 額	140	239	380 百万円	期 末 残 高	78	184	263 百万円	1年以内	137 百万円	1年超	125	合 計	262 百万円	受 取 リ ー ス 料	164 百万円	減 価 償 却 費	145 百万円	受 取 利 息 相 当 額	19 百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																																																																																																											
取得価額相当額	7,277	4,045	11,323 百万円																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,734	2,037	5,772 百万円																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,543	2,007	5,551 百万円																																																																																																																																											
1年以内	1,944 百万円																																																																																																																																													
1年超	3,919																																																																																																																																													
合 計	5,864 百万円																																																																																																																																													
支払リース料	1,250 百万円																																																																																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,065 百万円																																																																																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	148 百万円																																																																																																																																													
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																																																																																																											
取得価額相当額	1,046	1,090	2,136 百万円																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	699	713	1,413 百万円																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	346	376	722 百万円																																																																																																																																											
1年以内	358 百万円																																																																																																																																													
1年超	351																																																																																																																																													
合 計	710 百万円																																																																																																																																													
支払リース料	244 百万円																																																																																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	202 百万円																																																																																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	22 百万円																																																																																																																																													
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																																																																																																											
取得価額	274	497	771 百万円																																																																																																																																											
減 価 償 却 累 計 額	161	254	416 百万円																																																																																																																																											
中 間 期 末 残 高	112	242	355 百万円																																																																																																																																											
1年以内	156 百万円																																																																																																																																													
1年超	197																																																																																																																																													
合 計	354 百万円																																																																																																																																													
受 取 リ ー ス 料	87 百万円																																																																																																																																													
減 価 償 却 費	77 百万円																																																																																																																																													
受 取 利 息 相 当 額	9 百万円																																																																																																																																													
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																																																																																																											
取得価額相当額	890	1,055	1,945 百万円																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	579	770	1,349 百万円																																																																																																																																											
期 末 残 高 相 当 額	310	285	595 百万円																																																																																																																																											
1年以内	291 百万円																																																																																																																																													
1年超	342																																																																																																																																													
合 計	634 百万円																																																																																																																																													
支払リース料	461 百万円																																																																																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	386 百万円																																																																																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	44 百万円																																																																																																																																													
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																																																																																																																											
取得価額	219	423	643 百万円																																																																																																																																											
減 価 償 却 累 計 額	140	239	380 百万円																																																																																																																																											
期 末 残 高	78	184	263 百万円																																																																																																																																											
1年以内	137 百万円																																																																																																																																													
1年超	125																																																																																																																																													
合 計	262 百万円																																																																																																																																													
受 取 リ ー ス 料	164 百万円																																																																																																																																													
減 価 償 却 費	145 百万円																																																																																																																																													
受 取 利 息 相 当 額	19 百万円																																																																																																																																													

8.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	建設 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,816	51,556	11,822	5,644	154,840	-	154,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,210	6,812	340	1,336	26,700	(26,700)	-
計	104,027	58,369	12,163	6,981	181,541	(26,700)	154,840
営業費用	101,739	56,275	12,926	6,782	177,723	(26,809)	150,913
営業利益	2,288	2,093	763	199	3,818	(108)	3,926

(注) 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	建設 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,874	52,068	15,967	5,250	160,161	-	160,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,726	7,067	582	3,528	27,904	(27,904)	-
計	103,601	59,136	16,549	8,778	188,065	(27,904)	160,161
営業費用	100,396	57,702	17,079	8,440	183,619	(27,702)	155,917
営業利益	3,204	1,433	529	338	4,446	(201)	4,244

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	建設 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,832	123,007	38,688	11,561	350,089	-	350,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,067	17,272	1,443	7,123	59,906	(59,906)	-
計	210,899	140,279	40,131	18,685	409,996	(59,906)	350,089
営業費用	204,839	137,269	41,312	18,145	401,567	(59,881)	341,685
営業利益	6,060	3,009	1,181	540	8,428	(25)	8,403

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

9. 有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区分	当中間期連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前期連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前中間期連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	5,384	7,045	1,660	6,012	8,312	2,300	5,665	7,484	1,818
債券									
社債	5	4	0	5	5	0	5	4	0
その他	10	8	1	117	80	36	169	158	11
その他	287	270	16	22	12	9	22	17	4
計	5,686	7,329	1,642	6,156	8,411	2,254	5,862	7,665	1,803

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

内容	当中間期連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前期連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前中間期連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
割引金融債	-	-	9
計			9
(2)その他有価証券			
MMF、中国ファンド等	780	878	579
公社債投信	-	100	150
非上場株式(除店頭登録株式)	3,930	3,013	2,694
非上場外国債券	2,000	2,000	2,000
計	6,712	5,993	5,424

10. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。
なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 中間連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。
なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 中間連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。
なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。